

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	8,857
2. 使用料及び手数料	639,615
3. 国庫支出金	362,000
4. 県支出金	180
6. 繰入金	924,556
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,099
9. 市債	897,600
歳入合計	2,841,907

(単位：千円)

前年度予算額	比較
11,361	△2,504
514,022	125,593
370,000	△8,000
180	0
1,250,144	△325,588
3,000	0
6,106	△7
1,144,000	△246,400
3,298,813	△456,906

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	745,663	725,670	19,993
2. 公 共 下 水 道 費	1,613,919	2,072,232	△458,313
3. 公 債 費	481,825	500,411	△18,586
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	2,841,907	3,298,813	△456,906

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
180		727,341	18,142
362,000	897,600	354,192	127
		481,825	
			500
362,180	897,600	1,563,358	18,769

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業受益者負担金	8,857	11,361	△2,504
計	8,857	11,361	△2,504

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	637,878	512,289	125,589
計	637,878	512,289	125,589

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 督促手数料	1,737	1,733	4
計	1,737	1,733	4

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	362,000	370,000	△8,000
計	362,000	370,000	△8,000

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	180	180	0
計	180	180	0

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	924,556	1,250,144	△325,588
計	924,556	1,250,144	△325,588

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	89	95	△6
---------	----	----	----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	8,730	1 受益者負担金 (現年分)
2. 滞納繰越分	127	1 受益者負担金 (過年分)

1. 現年度分	628,565	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	9,313	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	1,737	1 督促手数料 (現年分)	1,408
		2 督促手数料 (過年分)	329

1. 社会資本整備総合交付金	362,000	1 水の安全・安心基盤整備交付金	150,000
		2 防災・安全社会資本整備交付金 (汚水)	12,000
		3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水)	200,000

1. 公共下水道県補助金	180	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	-----	-----------------------

1. 一般会計繰入金	924,556	1 一般会計繰入金 (人件費補助)	94,268
		2 一般会計繰入金 (償還金補助)	481,825
		3 一般会計繰入金 (事業費補助)	348,463

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 預金利子	89	1 預金利子
---------	----	--------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	89	95	△6

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑 入

1. 雑 入	6,009	6,010	△1
計	6,009	6,010	△1

(款) 9. 市 債

(項) 1. 市 債

1. 公営企業債	897,600	1,144,000	△246,400
計	897,600	1,144,000	△246,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 延滞金	1	1 延滞金
--------	---	-------

1. 雑 入	9	2 諸証明手数料 2 4 印刷複写代 1 6 雇用保険料個人負担金 6
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	397,600	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	500,000	1 公共下水道事業 (雨水)

3. 歳出  
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	165,884	164,532	1,352	180		147,562	18,142

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<b>1 管理運営費</b> <b>165,884</b>
2. 給料	43,409	2 給料 43,409 1 一般職給 (12名) 43,409
3. 職員手当等	36,834	3 職員手当等 36,834 1 扶養手当 1,350 2 住居手当 540
4. 共済費	14,581	3 通勤手当 2,400 4 特殊勤務手当 156 5 時間外勤務手当 2,132 6 管理職手当 1,500
7. 賃金	1,258	7 児童手当 620 8 期末手当 10,594
8. 報償費	600	9 勤勉手当 6,754 20 退職手当負担金 8,012 35 地域手当 2,776
9. 旅費	344	4 共済費 14,581 2 一般職 14,564 7 臨時雇職員 17
11. 需用費	2,291	7 賃金 1,258 1 臨時雇賃金 1,258 8 報償費 600
12. 役務費	288	5 前納報奨金 600 9 旅費 344 2 普通旅費 71 3 特別旅費 273
13. 委託料	62,922	11 需用費 2,291 1 消耗品費 725 2 燃料費 796
14. 使用料及び賃借料	1,293	4 印刷製本費 570 6 修繕料 200
19. 負担金補助及び交付金	1,764	12 役務費 288 1 通信運搬費 283 3 手数料 5
23. 償還金利子及び割引料	300	13 委託料 62,922 2 使用料徴収業務委託料 44,404 4 電算業務委託料 918 5 公営企業会計業務支援委託料 15,600 6 管理運営計画委託料 2,000
		14 使用料及び賃借料 1,293 5 複写機使用料 1,007 26 パソコン借上料 260 63 収納管理システム等使用料 26
		19 負担金補助及び交付金 1,764 1 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 2 下水道協会負担金 208 51 水洗便所改造資金助成金 1,500

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 一般管理費)							
2. 施設管理費	579,779	561,138	18,641			579,779	
計	745,663	725,670	19,993	180		727,341	18,142

## (款) 2. 公共下水道費

## (項) 1. 建設費

1. 公共下水道費	1,613,919	2,072,232	△458,313	362,000	897,600	354,192	127
-----------	-----------	-----------	----------	---------	---------	---------	-----

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明
		23 償還金利子及び割引料 300
		1 過誤納還付金 300
		<b>1 維持管理費（汚水） 576,778</b>
9. 旅費	44	9 旅費 44
		2 普通旅費 44
11. 需用費	27,119	11 需用費 25,595
		1 消耗品費 157
		2 燃料費 119
		5 光熱水費 24,819
12. 役務費	2,229	6 修繕料 500
		12 役務費 2,152
		1 通信運搬費 2,152
13. 委託料	164,730	13 委託料 163,330
		1 下水道施設維持管理委託料 115,100
		5 清掃委託料 9,000
14. 使用料及び賃借料	354,257	6 公共下水道水質検査委託料 1,900
		8 流量計保守点検委託料 1,080
		9 管渠調査委託料 4,900
15. 工事請負費	30,000	12 下水道事務管理システム維持管理委託料 2,350
		24 公共下水道台帳作成業務委託料 10,000
		28 設備台帳システム追加業務委託料 1,000
		30 汚水有収水量確保対策詳細調査業務委託料 10,000
		31 施設解体撤去計画委託料 8,000
		14 使用料及び賃借料 354,257
		2 土地賃借料 60
		6 下水道使用料 354,197
		15 工事請負費 30,000
		1 施設補修工事費 30,000
		16 原材料費 1,400
		1 補修用部品購入費 1,400
		<b>2 維持管理費（雨水） 3,001</b>
		11 需用費 1,524
		5 光熱水費 1,224
		6 修繕料 300
		12 役務費 77
		1 通信運搬費 77
		13 委託料 1,400
		1 下水道施設維持管理委託料 1,400
		<b>51 公共下水道整備事業（汚水） 682,854</b>
9. 旅費	166	9 旅費 107
		2 普通旅費 82
		3 特別旅費 25
11. 需用費	47	11 需用費 47

9. 旅費	166	9 旅費 107
		2 普通旅費 82
		3 特別旅費 25
11. 需用費	47	11 需用費 47

## (款) 2. 公共下水道費

## (項) 1. 建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 公共下水道費)							
計	1,613,919	2,072,232	△458,313	362,000	897,600	354,192	127

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元 金	341,202	358,507	△17,305			341,202	
2. 利 子	140,623	141,904	△1,281			140,623	
計	481,825	500,411	△18,586			481,825	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
12.	役務費		6	1 消耗品費 47 13 委託料 166,500
13.	委託料		213,500	1 実施設計監理委託料 156,500 3 事業認可設計書作成委託料 10,000 15 工事請負費 515,000 1 管渠整備工事費 479,000 2 汚水樹設置工事費 36,000
15.	工事請負費		1,395,000	16 原材料費 500 1 工事用材料費 500 22 補償補填及び賠償金 700
16.	原材料費		2,500	1 補償金 700
				<b>52 公共下水道改築整備事業（污水） 214,500</b>
22.	補償補填及び賠償金		2,700	13 委託料 32,000 1 実施設計監理委託料 8,000 12 施設長寿命化業務委託料 24,000 15 工事請負費 180,000 7 施設改修工事費 180,000 16 原材料費 2,000 1 工事用材料費 2,000 22 補償補填及び賠償金 500 1 補償金 500
				<b>53 公共下水道整備事業（雨水） 716,565</b>
				9 旅費 59 2 普通旅費 29 3 特別旅費 30 12 役務費 6 1 通信運搬費 6 13 委託料 15,000 1 実施設計監理委託料 15,000 15 工事請負費 700,000 6 排水路工事費 700,000 22 補償補填及び賠償金 1,500 1 補償金 1,500

		<b>1 公債費元金 341,202</b>
23.	償還金利子及び割引料	341,202
		23 償還金利子及び割引料 341,202 1 長期債元金 341,202
		<b>1 公債費利子 140,623</b>
23.	償還金利子及び割引料	140,623
		23 償還金利子及び割引料 140,623 1 長期債利子 140,623

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職										
	計										
前年度	その他の特別職	12	290						290		290
	計	12	290						290		290
比較	その他の特別職	△ 12	△ 290						△ 290		△ 290
	計	△ 12	△ 290						△ 290		△ 290

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位:千円,人)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12		43,409	36,834	80,243	14,564	94,807	
前年度	12		43,518	34,173	77,691	14,143	91,834	
比較	0		△ 109	2,661	2,552	421	2,973	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
	本年度	1,350	540	2,776	2,400	156	2,132	620		1,500	10,594	6,754	8,012	
	前年度	1,254	792	925	2,229	156	1,676	1,260		1,500	10,229	6,147	8,005	
	比較	96	△ 252	1,851	171	0	456	△ 640		0	365	607	7	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 109	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	243		
		その他の増減分	△ 352		
職員手当	2,661	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,661		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,863	平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,100
	平均給与月額(円)	369,566		平均給与月額(円)	362,550
	平均年齢(歳)	37歳8月		平均年齢(歳)	40歳5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,000	144,600
大 学 卒	183,300	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	9.1	平成27年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級				2 級	1	8.3
	3 級	6	54.6		3 級	5	41.8
	4 級	3	27.2		4 級	4	33.3
	5 級	1	9.1		5 級	1	8.3
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	11	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹	課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	92.0	92.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	92.0	92.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.025	2.175
前 年 度	1.90	2.20
国 の 制 度	2.025	2.175

支給率計(月計)	備 考
4.20	役職別加算 有
4.10	役職別加算 有
4.20	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準の基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.35	0.35
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国と同様のほか、持家一律3,000円支給
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支出(見込)額		平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道施設維持管理業務委託	353,700			自 平成28年度 至 平成30年度	353,700				353,700
中継ポンプ場長寿命化及び耐 震化工事協定委託	134,000			自 平成28年度 至 平成29年度	134,000	67,000			67,000

地方債の平成26年度末における現在高並びに平成27年度末  
及び平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	6,104,775	6,576,768	897,600	341,202	7,133,166
(1) 公共下水道事業債	6,104,775	6,576,768	897,600	341,202	7,133,166
合 計	6,104,775	6,576,768	897,600	341,202	7,133,166